

区長所信表明

項 目

- 1 はじめに
- 2 観光について
- 3 子育て施策について
- 4 夏期の節電対策について
- 5 災害対策について
- 6 将来を見据えた健全な行財政基盤の強化について

一般質問

6月11日の本会議において、区長・教育長に対し、各会派の代表8名による一般質問が行われました。質問と答弁の要旨は次のとおりです。



台東区議会自由民主党・無所属の会

たか もり きみこ
高 森 喜美子

災害対策の推進について

問 ①木造住宅密集地域の整備を大きく前進させるため、東京都の木造地域不燃化10年プロジェクトによる特区の認定を受け、支援を活用すべきではないか。②初期消火対策のため、住宅用スプリンクラーや住宅用自動消火装置の普及を図ってはどうか。また、スタンドパイプやD級可搬ポンプを、今年度、町会の防災団へ試験的に配備してはどうか。③特定緊急輸送道路の沿道建築物の所有者に対し、まずは無料となる耐震診断への協力を説くべきである。耐震化工事や建替えについても補助率が高いので、これを好機と捉えて耐震化の実現を強力に進めるべきと考えるが、現在の進捗状況と今後の取組みについて伺う。**答** ①不燃化特区制度は、来年度からの本格実施に向け、今年度は先行実施地区の募集が行われているが、本区の木造住宅密集地域は選定要件に該当しないため応募が難しい状況である。特区制度の活用により木造住宅密集地域の改善を図ることは重要で

あると認識しており、制度の活用に向け、要件緩和等について東京都と積極的に協議を進めていく。②これまでも防災用品のあっせんや、路上消火器の設置等の初期消火対策を行ってきた。住宅用スプリンクラー等についても、消防署と連携して周知していく。D級可搬ポンプ等については、防災普及指導員を活用し、防災団の訓練等で貸出しを積極的に進め、区民の意見や感想を伺いながら今後の消火資器材の配備に反映していく。③積極的な周知活動の結果、現在まで約60件の耐震診断助成の申請を受けている。引き続き周知活動を通して耐震診断及び改修の早期の取組みを強く促し、安全で安心な市街地の形成を進めていく。

家庭教育支援の推進について

問 本区では生涯学習推進プランに家庭教育支援を位置づけ、家庭の教育力の向上に取り組んでいるが、さらなる家庭の教育力向上のため、家庭教育支援条例を制定してはどうか。また、家庭教育学級の取組みに役立つ、親の学習プログラム集を作成してはどうか。**答** 条例の制定は、庁内に立ち上げた家庭教育推進委員会で研究を行っていく。また、家庭教育の啓発用リーフレットに加え、家庭教育学級の学習プログラムについてもリーフレット等を作成し、活用していく。

その他の質問項目

- 1. 国立西洋美術館の世界遺産登録推進について
- 2. JRによる高架下の耐震化にかかるアメ横商店街について



台東区議会区民クラブ

き むら はじめ
木 村 肇

福島原発事故の教訓をどう生かすのか

問 ①福島第一原子力発電所事故により、国のエネルギー政策が根本的な変更を求められる中、本区がすべきことは、自然エネルギーの導入と、区民への啓発と考えるが、どうか。②電気料金削減のため、多くの自治体で新電力からの電力購入が行われているが、本区は指名競争入札の際に、二酸化炭素排出削減基準を満たし、再生可能エネルギー利用の努力等を判断材料に加えるべきと考えるが、どうか。③国はグリーン電力推奨のため、固定価格買取制度を導入する予定である。東京二十三区清掃一部事務組合は、清掃工場が発電した電力を活用するため、東京エコサービス株式会社を発足させたが、二酸化炭素排出係数の高い東京ガスと資本提携した理由を伺う。また、清掃工場が発電した電力は、二酸化炭素の発生がほとんどないグリーン電力であり、この発電を増加させる取組みを進めるべきではないか。**答** ①区有施設の新設や改修時に自然エネルギーの導入を進め、区民や事業者向けに太陽光発電などの導入助成を拡充している。また、電力使用量がわかる新型

の省エネナビの貸出しを行った。今後も、区民への普及啓発の視点を一層明確にして取り組んでいく。②現在、小学校5校、中学校5校で新電力との電力調達契約を結んでいる。今後の電力調達契約においては、「台東区電力の調達に係る環境配慮方針」に基づき、二酸化炭素排出係数など、3点の環境評価項目により、電気事業者の入札参加資格を判定する環境配慮入札を実施していく。③清掃工場の発電は、発電量が不安定となるため、電力不足を補うことができる大規模発電所を有する東京ガスを提携先として選定した。23区の廃棄物が減少している中、電力供給の増加を図るため、清掃工場の改築に伴い、発電効率の高い蒸気タービンに交換するなど発電量の増加に取り組んでいる。

東京メトロ入谷駅の総合的機能向上に向けて

問 東京メトロ入谷駅のバリアフリー化を図るため、地下通路階段部分へのエスカレーター設置を要求し、入谷駅の総合的機能の向上を図るべきと考えるが、どうか。**答** 入谷駅は、北千住方面行きホームのバリアフリー化が実現し、上野方面行きホームについても、区の自転車駐車場の改築と一体的にエレベーターを設置することで、東京メトロと協議を進めている。地下通路へのエスカレーター設置など、駅の総合的機能を向上させることは、重要であると認識している。駅利用者の利便性向上を図るため、今後も継続的に要望していく。

その他の質問項目

- 1. 隅田川の水面文化の展開について
- 2. 区立幼稚園と区立保育園の格差是正について
- 3. 新入職員に期待することについて



台東区議会公明党

し みず こういちろう
清 水 恒一郎

自転車事故と走行について

問 自転車関係の事故は年間約15万件に上り、自転車加害者となる例が昨今見られるが、この状況をどのように認識し、対策を考えているのか。自転車による事故の被害者の保障はどのような現状か。また、区としてはどのような働きかけが可能か。子育て中の方や、高齢者を対象とした安全な自転車走行の普及啓発について、本区の現状と今後の取組みについて伺う。**答** 区内では自転車が加害者側となる事故がこの2年間で1割以上増加している。警察庁の自転車総合対策などを踏まえ、警察署や交通安全協会等と連携し、自転車交通ルールの遵守、マナーの向上及び周知を一層推進していく。また、現在、区が窓口となっている区民交通傷害保険等において、賠償責任保険が付加される仕組みがあり、交通ルールやマナーの周知と合わせて利用の促進に努めていく。老人クラブ指導者講習会での講演や、関係団体と連携して、安全な自転車走行についての啓発を図っている。今年度は、区

イベントなどで自転車シミュレーターを用いた体験講習を実施する。今後も各種事業を通じ、安全な自転車走行の啓発を推進していく。

台東区における今後の人材育成について

問 これまで取り組んできた職員数の削減により、区民サービスは低下しているのか。今後、ベテラン職員の退職等に伴い、若手職員の割合が相対的に高くなるが見込まれるが、若手職員の育成にどのように取り組んでいくのか。近年、係長職昇任選考の受験率が低下しているが、管理監督者となるリーダー的職員をどのように計画的に育成していくのか。**答** 職員数の適正化を計画的に進めてきたが、区民サービスの低下が生じたことはないと認識している。職層研修の充実、ジョブローテーション制度の推進等により、若手職員が幅広い経験を積み、基本的な能力を早期に習得できるようにしている。今年度からは、新人サポーター制度を導入し、若手の先輩職員が新規採用職員に対して指導や相談を行う。リーダー的職員の育成は喫緊の課題であると認識しており、主任主事職員については、職層研修を大きく見直し、自らの役割を十分に認識させ、係長職、管理職の候補者としての自覚を強く促している。今後も、職員が自らの能力を十分に発揮し、意欲を持って職務を遂行できるよう、人材育成を全力で推進していく。

その他の質問項目

- 1. 今後の財政運営における区長の決意について
- 2. 介護予防の充実と今後の推進について
- 3. 在宅生活を支える医療連携の推進について
- 4. 玉姫保育園、待乳保育園の耐震化について